

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：32680
 研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21730469
 研究課題名 (和文) 高齢者支援に向けた地域住民のエンパワメント・プログラムの評価方法に関する研究
 研究課題名 (英文) Developing a method for evaluating empowerment program to enhance power for supporting elderly people
 研究代表者
 渡辺 裕一 (WATANABE YUICHI)
 武蔵野大学・人間関係学部・准教授
 研究者番号：70412921

研究成果の概要 (和文)：

「地域住民の高齢者支援パワー測定尺度 (以下、パワー尺度)」によりエンパワメント・プログラムの評価を試行した。はじめに、民生委員対象のプログラムを検討・実施・評価した結果、有意な効果は認められなかった。しかし、このデータから「介護保険の認知度」が高い民生委員の「地域の福祉課題に対する影響力意識 (以下、影響力意識)」が高いことが明らかになった。次に、限界集落 A では高齢者で農作業従事者の割合が高いという強みから 2009 年に農産物直売所を開設させ、エンパワメントの視点から直売所の評価に取り組んでいる。このデータから、限界集落の住民について、パワー尺度の下位尺度「影響力意識」得点が高い場合、本人が「元気な時」「他者の世話が必要になった時」ともに有意に永住希望を持ちやすくなる可能性が示された。

研究成果の概要 (英文)：

Trials of empowerment program evaluation were conducted through measuring THE SUPPORT POWER FOR THE ELDERLY SCALE (SPES). At first, that program was discussed and conducted which designed for MINSEIIN by certified social workers. There were no significant effects of empowerment. But, this date revealed that “knowledge of long term care insurance” and SPES subscale were significant relationship with each other. Secondly, evaluation of a farm stand from the perspective of empowerment is conducted in a marginal community. Town A which is a marginal community has strength that there are many elderly people who have a role of growing crops. The data pointed to a significant relationship between the SPES Score and the desire for permanent living in marginal communities in both the healthy and in need of care circumstances.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：高齢者支援、地域住民、エンパワメント・プログラム、評価

1. 研究開始当初の背景

地域生活において一人ひとりの高齢者が直面する問題は多様化・複雑化しており、見

えにくくなっているのが現状である。身体的な要介護状態や認知症やうつ、アルコール依存などの精神的疾病による生活の問題だけ

ではなく、悪徳商法被害などの消費者問題、振り込め詐欺等の被害、虐待の問題など、「よりよく生きる権利」が侵害されているケースはあとを絶たない。この問題に対して様々なアプローチが考えられる。

申請者は、住民が地域の福祉問題の解決に働きかけるパワーをエンパワメントするアプローチについて考察してきた。これは、古くからあった地域住民間のつながりや相互扶助を新たな枠組みのもとに再構築し、潜在化した地域住民の問題解決に働きかけるパワーを顕在化したり、増強したりしようとする取り組みであると言える。

住民が地域の福祉問題解決に働きかけるパワーを測定するための尺度として「地域福祉向上パワースケール」を開発し、その地域住民のパワーに影響を与える要因として「地域情報の獲得」や「学習機会への参加」、「近隣住民との交流」などがあることを明らかにした。また、地域住民のエンパワメント・プロセスを明らかにし、それぞれのプロセスにおいてパワーに影響を与える要因が異なる可能性が示唆された。

本研究は、先の研究により信頼性・妥当性が示された「地域福祉向上パワースケール」を、具体的な「地域の高齢者福祉問題の解決に働きかける住民のパワー」というテーマに絞って尺度の開発に取り組み、実践プログラムを開発および実践し、パワー尺度をアウトカム指標としてプログラム評価を行うことは、さらに全く新しい視座といえるだろう。特に、地域住民のパワーを測定する尺度の開発によって、これまで経験的な評価が行われることが多かったエンパワメント・プログラムの評価を、科学的根拠に基づいたプログラム評価を行うことが可能になる点で大きな意義があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、次の(1)～(3)を目的とする。

- (1)「地域住民の高齢者支援パワー尺度(以下、パワー尺度)」の項目の再検討及び尺度の精緻化、
 - (2)エンパワメント・プログラムの開発、
 - (3)エンパワメント・プログラム及びすでに行なわれている取り組みに関するエンパワメント視点からの科学的評価の試行、
- の3点を目的として、本研究に取り組んだ。

3. 研究の方法

(1)については、文献研究によって得られた要素及び現在の項目を中心に、項目の再

検討を行なう。追加した項目を反映した調査票を作成し、調査を実施する。

2009年と2011年には、項目を追加した全19項目でのパワーの測定に取り組んでおり、それまでの10項目のパワースケールとの比較を行うことや2回の測定を通じた尺度の信頼性及び妥当性の検討を行う。

(2)及び(3)については、地域包括支援センターに所属する社会福祉士らとの研究会によってエンパワメント・プログラムの開発に向けた話し合いを行い、実施・評価に取り組んだ。評価に際してはパワー尺度を活用してプログラム実施前後のパワーを測定・比較し、その差からプログラムによるパワーの変化を検討する。

エンパワメント・プログラムの評価は、次の手順にて実施した。

①複数市町村の民児協に協力を依頼し、同意を得られた民児協において、はじめにパワー尺度の測定などを行った、②調査に同意が得られた民児協において、地域包括支援センターの社会福祉士から、地域包括支援センターの役割に関する説明や地域での高齢者支援に向けて民生委員の方々の地域での活動が重要であることなどを、資料を交えて、伝えた、③再び、各民児協にてパワー尺度の測定を行った。

また、65歳以上の高齢者が地域の総人口に占める割合が50%を超えた集落である限界集落での農産物直売所の取り組みを地域住民のエンパワメント・プログラムととらえ、農産物直売所の設置前後の地域住民のパワー尺度得点を比較検討することにより、エンパワメントの視点から農産物直売所の評価を試みる。

4. 研究成果

(1) 十分な成果が得られておらず、引き続き分析を行っていく予定である。

(2)および(3) 地域包括支援センターの社会福祉士との研究協議の結果、民生委員の力を高めることが地域の高齢者の生活を支援する上で重要であるという認識を得た。複数の市町村で民生委員児童委員協議会(以下、民児協)に調査を依頼した。民生委員の高齢者支援パワーをパワー尺度によって測定し、パワーに影響を与える要因を検討した。

その結果、介護保険制度の認知度が高い場合に、地域の高齢者支援パワーが有意に高いということが明らかになった。自ら制度等を理解しようとする積極性を持った民生委員は、地域の高齢者支援パワーが高いという可能性が示唆された。民生委員の意欲を高めるアプローチを検討することで、

地域の高齢者支援パワーを高められる可能性が示唆された。

このことを背景に、民児協への縦断的調査を実施した。民生委員へのエンパワメントのアプローチ前後で地域の高齢者支援パワーの変化を検討した。アプローチとして、民児協において地域包括支援センターとの協働を呼び掛け、互いの地域における役割に関する知識・理解を共有した。

その結果、民生委員へのエンパワメント・プログラムを実施した地域包括支援センターへの民生委員からの相談が増加したという実感がアプローチを担当した社会福祉士から複数報告され、プログラムによる民生委員への何らかの効果が認められると考えられるものの、パワー尺度の得点に関しては有意な変化は認められず、プログラムの効果は測定されなかった。

次に、ある限界集落を対象としたエンパワメント・プログラムの検討に取り組んだ。この地域では、高齢者で農作業をしている人の割合が高いという強みをいかし、2009年に農産物直売所が開設した。

この農産物直売所の存在がその周辺地域で生活する住民（高齢者含む）のパワーを高める役割を果たしているのかどうか、2008年と2010年に測定したパワー尺度の得点の比較検討を行うとともに、2012年には再びパワー尺度を活用した調査の実施を予定している。このような横断調査の繰り返しによって、地域住民の高齢者支援パワーの変化の観察を試み、農産物直売所のエンパワメント効果について、検討を継続していきたい。

また、この調査のデータについて、強制投入法による二項ロジスティック回帰分析を行った結果、地域住民の永住希望とパワー尺度の得点との関連について、パワー尺度の下位尺度である「地域の高齢者福祉に対する影響力意識」の得点が高い場合、「元気な時」「他者の世話が必要になった時」ともに、有意に永住希望を持ちやすくなる可能性が示唆された。

「地域の高齢者福祉への影響力意識」が高い地域住民の場合、その地域住民は永住希望を持ちやすくなり、地域住民の高齢者を支援するパワーを高めるアプローチは、限界集落への永住を選択できる可能性を高めることができることが示唆されている。

元気な状態であっても、自分自身が地域の高齢者福祉をより良いものにする力を持っているという意識を持つことができれば、地域での生活継続を希望できる可能性が高まる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 渡辺裕一, 限界集落における高齢期ひとり暮らし時永住希望とコミュニティ・エンパワメントの関連 - 高齢者の生活を支援する地域住民のパワーとの関連を中心に -, 日本保健福祉学会誌, 査読有, 第18巻2号, 2012, 採択決定済 (2/28付) ページ数未定.

② 渡辺裕一, 安保尚, 石井孝, 大森理恵, 長田朋子, 坂本朋美, 和光勇介, 阿部美紀, 民生委員の高齢者支援パワーに関連する要因, 健康科学大学紀要, 査読無, 6巻, 2010, PP. 125-133.

[学会発表] (計4件)

① Yuichi Watanabe, RELATIONSHIP BETWEEN INSTRUMENTAL SUPPORT AND THE SUPPORT POWER FOR THE ELDERLY SCALE (SPES) IN THE MARGINAL COMMUNITY, Ninth Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics, 2011. 10. 23-27, Melbourne Convention and Exhibition Centre, Melbourne, Australia.

② 渡辺裕一, 高齢者の生活状況やニーズに関する地域間の比較 ~地域包括支援センターによる自治会単位の実態把握調査を通して~, 日本老年社会科学会, 2010. 6. 10・11, あいち健康プラザ.

③ 渡辺裕一, 限界集落における地域住民のパワーと高齢期のひとり暮らし時永住希望の関連, 日本老年社会科学会, 2009. 6. 20, パシフィコ横浜.

④ Yuichi Watanabe, JAPANESE SOCIAL SUPPORT NETWORKS AMONG THE ELDERLY LIVING ALONE IN A MARGINAL COMMUNITY, XIXth IAGG Congress, 2009. 7. 5-9, Le Palais Des Congrès, Paris, France.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺裕一 (WATANABE YUICHI)
武蔵野大学・人間関係学部・准教授
研究者番号：70412921

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3)連携研究者
なし ()

研究者番号：